

第1回（令和5年12月）以降の状況報告

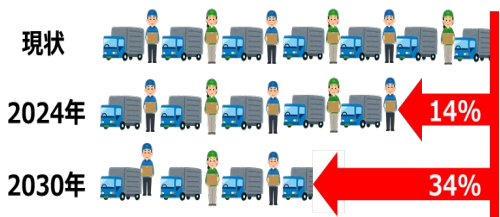


令和6年3月29日
農林水産省物流対策本部

1. 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案の国会提出

背景・必要性

- 物流は国民生活・経済を支える社会インフラ。物流産業を魅力ある職場とするため、働き方改革に関する法律が本年4月から適用される一方、物流の停滞が懸念される「**2024年問題**」に直面。
 - ・ 何も対策を講じなければ輸送力不足の可能性（右図）。
 - ・ 荷主企業、物流事業者（運送・倉庫等）、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策が必要。
 - 軽トラック運送業において、死亡・重傷事故件数は最近6年で倍増。
- 以下の施策を講じることにより、**物流の持続的成長**を図ることが必要。



法案の概要

1. 荷主・物流事業者に対する規制措置

【流通業務総合効率化法】

- ①**荷主***1（発荷主・着荷主）、②**物流事業者**（トラック、鉄道、港湾運送、航空運送、倉庫）に対し、物流効率化のために**取り組むべき措置**について努力義務を課し、当該措置について国が**判断基準**を策定。
 - *1元請トラック事業者、利用運送事業者には荷主に協力する努力義務を課す。また、フランチャイズチェーンの本部にも荷主に準ずる義務を課す。
- 上記①②の者の取組状況について、国が当該判断基準に基づき**指導・助言、調査・公表**を実施。
- 一定規模以上の事業者を特定事業者として指定し、**中長期計画の作成**や**定期報告**等を義務付け、中長期計画に基づく取組の実施状況が不十分な場合、**勧告・命令**を実施。
- 特定事業者のうち荷主には**物流統括管理者の選任**を義務付け。
- ※法律の名称を変更。
- ※鉄道建設・運輸機構の業務に、認定「物流総合効率化事業」の実施に必要な資金の出資を追加。〈予算〉

【荷主等が取り組むべき措置の例】＜パレットの導入＞



バラ積み・バラ降ろしによる非効率な荷役作業



パレットの利用による荷役時間の短縮

2. トラック事業者の取引に対する規制措置

【貨物自動車運送事業法】

- 元請事業者**に対し、実運送事業者の名称等を記載した**実運送体制管理簿の作成**を義務付け。
- 運送契約の締結**等に際して、提供する役務の内容やその対価（附帯業務料、燃料サーチャージ等を含む。）等について記載した**書面による交付等**を義務付け*2。
- 他の事業者の**運送の利用（＝下請に出す行為）の適正化**について努力義務*3を課すとともに、一定規模以上の事業者に対し、当該適正化に関する**管理規程の作成、責任者の選任**を義務付け。*2・3 下請関係に入る利用運送事業者にも適用。

3. 軽トラック事業者に対する規制措置

【貨物自動車運送事業法】

- 軽トラック事業者に対し、①必要な法令等の知識を担保するための**管理者選任と講習受講**、②国交大臣への**事故報告**を義務付け。
- 国交省HPにおける公表対象に、軽トラック事業者に係る事故報告・安全確保命令に関する情報等を追加。

【目標・効果】 物流の持続的成長

【KPI】 施行後3年で（2019年度比）

○荷待ち・荷役時間の削減

年間125時間/人削減

○積載率向上による輸送能力の増加

16パーセント増加

2. 2030年度に向けた政府の中長期計画の決定（概要）



- 2023年6月に関係閣僚会議で決定された「物流革新に向けた政策パッケージ」に盛り込まれた施策について、**2030年度までのロードマップ**を作成するもの。
- 2030年度に見込まれる**34%の輸送力不足（施策なしケース）**を補うことを目指す。
- この中長期計画については、**毎年度フォローアップ**を行い、次期（2026～2030年度）の「総合物流施策大綱」を閣議決定するタイミングと合わせて見直し。

○施策による輸送力への効果

	2024年度	2030年度
必要輸送力	100	100
施策なしケース	▲14	▲34
施策による効果	+14.5	+34.6
うち荷待ち・荷役削減	+4.5	+7.5
積載率向上	+6.3	+15.7
モーダルシフト	+0.7	+6.4
再配達削減	+3.0	+3.0
その他 (トラック輸送力拡大等)		+2.0

○「標準的運賃」の引上げによる賃上げ効果（推計）

「標準的運賃」の8%
引上げを通じて波及する
運賃改定の効果

荷役作業の料金等を
適正に収受できるよう
なる効果

大幅な賃上げを目指す

初年度賃上げ効果（推計）

10%前後（約6～13%）

※次年度以降も効果拡大

3. 関係団体による「自主行動計画」の策定状況（令和6年3月13日時点）



- 60以上の団体・事業者が物流の生産性向上・適正化に向けた「自主行動計画」を策定。製配販が協調して物流の負荷軽減の取組を開始。
- 農産品等の流通網を強化するため、物流の標準化（標準パレット導入等）、デジタル化・データ連携（納品伝票の電子化等）等の取組や、中継輸送や共同輸送に必要となる中継共同物流拠点の整備を支援。

業種・分野	自主行動計画の作成団体
農業等	全国農業協同組合連合会、ホクレン農業協同組合連合会、協同組合日本飼料工業会、菊池地域農業協同組合、あしきた農業協同組合、熊本果実農業協同組合連合会、一般社団法人中央酪農会議、苓北町農業協同組合、玉名農業協同組合、鹿本農業協同組合、全国複合肥料工業会・日本肥料アンモニア協会、熊本県経済農業協同組合連合会、八代地域農業協同組合、鹿本農業協同組合
食品製造業	一般社団法人日本即席食品工業協会、一般社団法人日本パン工業会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合、一般社団法人全国包装米飯協会、食品物流未来推進会議（SBM）（味の素株式会社、カゴメ株式会社、キッコーマン食品株式会社、キューピー株式会社、日清オイログループ株式会社、株式会社日清製粉ウェルナ、ハウス食品株式会社、株式会社Mizkan）、日本ビート糖業協会、日本スターチ・糖化工業会、一般社団法人日本冷凍食品協会、三和酒類株式会社、宝酒造株式会社、霧島酒造株式会社、全日本菓子協会、全日本糖化工業会、精糖工業会、株式会社ロッテ、一般社団法人日本乳業協会、ヤマサ醤油株式会社、亀田製菓株式会社、一般社団法人日本植物油協会、日清オイログループ株式会社、株式会社J-オイルミルズ、株式会社ブルボン、アサヒ飲料株式会社、キリンビバレッジ株式会社、サントリーホールディングス株式会社・サントリー株式会社・サントリー食品インターナショナル株式会社、株式会社伊藤園、一般社団法人全国清涼飲料連合会、一般社団法人日本冷凍めん協会、ビール酒造組合、アサヒビール株式会社、オリオンビール株式会社、キリンビール株式会社、サッポロビール株式会社、森永製菓株式会社、丸大食品株式会社、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社、不二製油株式会社、ダイドードリンコ株式会社、カルビー株式会社、株式会社ニッスイ、メルシャン株式会社、昭和産業株式会社
食品卸売業	日本花き卸売市場協会、一般社団法人日本外食品流通協会、一般社団法人日本加工食品卸協会、全国中央市場青果卸売協会、株式会社神明、木徳神糧株式会社、一般社団法人日本給食品連合会、全国給食事業協同組合連合会、全国青果卸売協同組合連合会
食品小売業	オール日本スーパーマーケット協会・一般社団法人全国スーパーマーケット協会・一般社団法人日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、日本生活協同組合連合会

自主行動計画の記載例

- 荷役時間の削減に向け、青果物・花き等、品目別のガイドラインに従って、**標準仕様パレット**を活用。
（JA全農など）
- 納品リードタイムを延長**し、効率的な配送計画を実現。**加工食品の小売店舗への納品期限**について、**原則1/2ルール化**。
（日本ハム・ソーセージ工業協同組合、日本加工食品卸協会など）
- 他の荷主との車両の相互活用や積合せ輸送など**共同輸配送を推進**し、積載率を向上。
（食品物流未来推進会議（SBM）など）
- 「事前出荷情報」を**予めデータ送信**し、**検品レス**を実現。**電子システム（EDI）**による**受発注**を推進し、作業を効率化。
（日本加工食品卸協会など）

4-1. 農林水産省物流対策本部・官民合同タスクフォースの活動（現地入りの状況）



場所2	時期	課題	確認された改善策
群馬県嬬恋村 【産地】	2月	キャベツの 荷待ち・荷役時間	・ 150か所の集荷所から巡回集荷、7か所の予冷库へ。1晩予冷した上で、翌日、卸売市場が混雑しない日中に出発・到着し、荷待ち時間を解消。
千葉県流山市 【産地】	2月	ほうれん草等の 運賃負担の増加	・ 生産者減少に伴う出荷量減少により、卸売市場までの運賃負担が上昇。 ・ 出荷先として、近隣直売所や近隣スーパーへの直接持込み割合を増加し、運賃負担を軽減。
長野県川上村 【産地】	2月	レタスの 荷待ち・荷役時間	・ 集出荷場における予冷库専用パレットからトラック用パレット（標準型パレット）への積替作業をなくすため、予冷库を標準型パレット仕様に改修。
愛知県豊橋市 【産地】	2月	キャベツ、ハクサイの長 距離輸送	・ 各JAの青果物を4か所の集荷拠点に集約し、大ロット化して卸売市場へ出荷。 （地域物流と幹線輸送の分離による積載率の向上）
熊本県熊本市 【産地】	2月	青果物の 積載率の向上等	・ 複数品目の合積みにより積載率を向上し、運賃負担を軽減。 ・ 荷の少ない夏場は、週3回の隔日便にして、まとめて輸送。 ・ 遠隔地のJA等と連携し、帰り荷の確保に向けて調整。
長崎県島原市 【産地】	2月	青果物の 長距離輸送等	・ トラック1台分の重量野菜と少量多品目のそれ以外の野菜を合積み出荷（積載率は9割以上）。 ・ 現行の北九州からのフェリーの活用に加え、鉄道の活用についても検討。
茨城県鉾田市 【産地】	3月	積載率の向上等	・ 特定の品目（にら）について出荷先卸売市場と交渉し、箱のサイズを変更せず入り数を40束から50束へ変更。
宮城県仙台市 【卸売市場】	2月	共同輸送	・ 地元運送業者等の配送ルートを確認、集荷便を手配し、更に効率的な巡回集荷ルートを検討。 ・ 東北管内の物流拠点を担えるよう、冷蔵施設等を強化することを検討。
岐阜県岐阜市 【卸売市場】	2月	荷待ち・荷役時間	・ 卸売市場の作業要員の増員、卸売市場外の物流センターの活用、オフピーク時間への誘導、冷蔵庫の増設により、待機時間を改善する予定。
大阪府大阪市 【卸売市場】	2月	荷待ち・荷役時間	・ 卸売会社2社共通のインターネット取引システムの導入により、完全オンライン取引に移行。 ・ 取引時間を早朝から前日夕刻に前倒しすることで、従業員の深夜・早朝勤務を削減し、早期出荷による鮮度向上や遠隔地の市場への輸送が実現。 ・ スtockポイントを設置し、物流の生産性向上及び西日本におけるハブ機能化を図ることを検討。
広島県広島市 【卸売市場】	2月	長距離輸送	・ スtockポイントを整備し、①九州の農作物を関西方面にトラック輸送する中継共同物流拠点、②中四国管内への配送を行うための集約拠点として、機能させる予定。
愛知県豊明市 【卸売市場】	3月	共同輸送	・ 花き流通ECプラットフォームを導入することで出荷前に販売先が決定。大口の場合は、産地から荷物を直送することも可能になり、物流生産性が向上。
愛知県田原市 【卸売市場】	3月	荷待ち・荷役時間	・ 生産者から持ち込まれた荷を、直積みからパレット積みに変更し、場内物流を効率化。

4-2. 取組事例

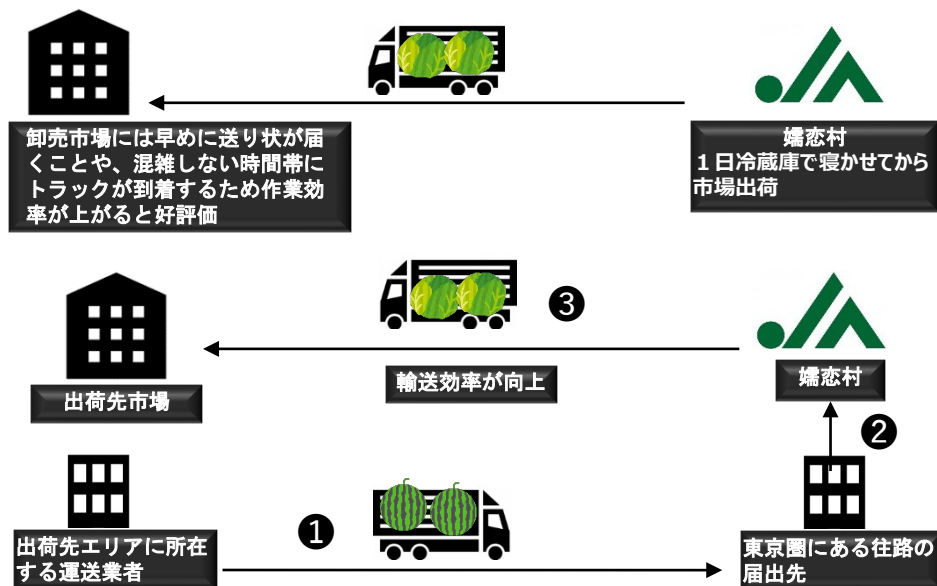
予冷による鮮度向上、混雑時を避けた出荷による荷待ち軽減、出荷先エリアの運送業者との連携

【群馬県嬭恋村・JA嬭恋村】 R6.2.22

- ・7カ所の予冷库では1晩寝かせて冷やし込む（遠隔地行きの荷は真空予冷器で冷却）ことで、鮮度保持を向上。
- ・予冷時間を活用し、出荷先には従来より1日早く送り状を送付、卸売会社の取引の作業効率の向上に貢献。
- ・出荷に当たっても、市場が混雑しない日中に到着するように出発することで、荷待ち時間を無くしている。
- ・出荷先エリアに所在する運送業者とも連携、当該運送事業者が、往路で東京圏に荷を運んだ際に、復路でJA嬭恋村の荷を運ぶことで、輸送効率を向上。

効果

（産地）輸送効率の向上
（卸売市場）荷待ち時間の削減



重量野菜と少量多品目の合積み、運送会社間の協力による積載率向上

【長崎県長崎市・JA島原雲仙】 R6.2.15

- ・馬鈴薯、だいこん、にんじんなど重量野菜について、どの集荷場も基本的に1品目トラック1台分以上になるように集荷。
- ・トラックの空き容量で他の少量多品目を合積み。
- ・1市場・1台単位を目標に貸切運賃での対応を志向。
- ・積載率は9割超え。合積みにより運賃を抑制。
- ・北九州からのフェリーの活用は増加傾向。鉄道の活用は馬鈴薯やブロッコリーで可能性。
- ・選果をしない集荷施設では作業終了時刻を10時に設定。荷待ちなしで対応。
- ・馬鈴薯、にんじん、だいこん、ブロッコリーでパレット化。一部では選果場の職員とドライバーが協力して載せ替え。一部ではパレタイザーの導入が進展。パレタイザーの作業効率向上の観点から、等階級の簡素化も課題。

効果

（産地）積載率の向上



5. 農林水産省物流対策本部・官民合同タスクフォースの活動（今後の現地入りの予定）



場所	時期	課題	改善策
北海道札幌市【産地】	4月以降	かぼちゃ等	荷待ち・荷役時間
青森県青森市【産地】	〃	こかぶ	荷待ち・荷役時間
岩手県盛岡市【産地】	〃	ほうれんそう	長距離輸送、積載率の向上・大ロット化
秋田県秋田市【産地】	〃	ねぎ等	長距離輸送、積載率の向上・大ロット化
茨城県坂東市【産地】	〃	はくさい等	長距離輸送、共同輸送
熊本県熊本市【産地】	〃	なす	コールドチェーンの確保（保冷機能付製品保管庫）
佐賀県佐賀市【産地】	〃	きゅうり等	共同輸送、長距離輸送
宮崎県宮崎市【産地】	〃	ピーマン等	トラック輸送への依存度の削減、共同輸送
鹿児島県鹿児島市【産地】	〃	ばれいしょ等	長距離輸送、トラック輸送への依存度の削減
石川県金沢市【市場】	〃	青果	長距離輸送
兵庫県神戸市【市場】	〃	青果、花き	荷待ち・荷役時間、積載率の向上・大ロット化
香川県高松市【市場】	〃	青果	長距離輸送
沖縄県那覇市【市場】	〃	青果、花き	積載率の向上・大ロット化

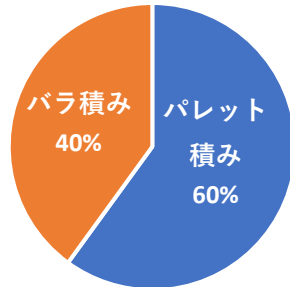
《参考》 青果物分野のパレット化率 (令和6年3月8日 第6回青果物流通標準化検討会 資料)



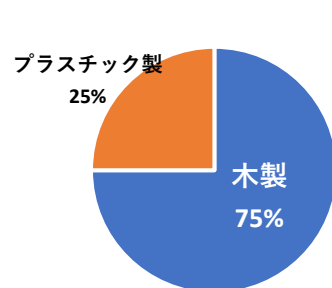
- 青果物の輸送について、R4年にトラック事業者、R5年に青果卸売業者に対するアンケート調査を実施。その結果、**2022年度のパレット化率は6～7割程度**。標準パレット化率は**1割未満と推定**。
- パレット化率については、**2030年度までに80%以上とすることとし、あわせて、パレット化率を着実に向上させていくための方策（例：関係者間のコスト負担のあり方、卸売市場内でのパレット管理ルール等）についても検討していくべきではないか。**

○ トラック事業者へのアンケート結果

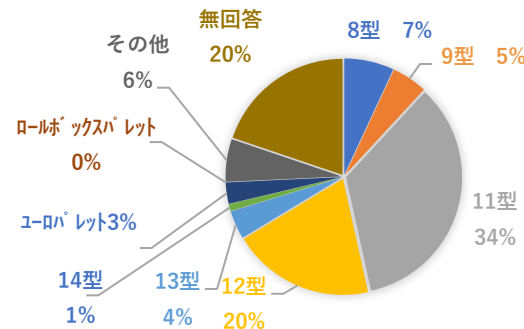
パレット積みとバラ積みの割合（2022年度・平均）



使用しているパレットの材質



最も使用するパレットサイズ



出典：農林水産省 物流事業者に対する青果物流通に対するアンケート（R4年10月）

○ 青果卸売業者へのアンケート結果

	全国平均（2022年度）		
	春期 (4～6月)	夏期 (7～9月)	秋冬期 (10～3月)
パレット使用率	68.3%	73.9%	71.8%
プラスチック製 レンタルパレット使用率	4.6%	7.2%	8.4%

出典：農林水産省 パレット化率把握のための卸売業者向けアンケートの結果（R5年9月）

(参考) 2000年度時点のパレット化率

業界名	1日あたりの輸送物量	パレット輸送している物量	1日あたりの輸送物量に対する構成比	パレット化可能な輸送物量に対する構成比
青果業	9,189	1,016	11.1	14.7
全業種合計	906,143	216,176	23.9	76.3

出典：（公社）日本ロジスティクスシステム協会「物流機材の一貫利用による物流効率化のための調査研究報告書」（H13年3月）より抜粋